

「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を目指して

※GDH=Gross Daido Happiness

Top Message

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

平素より大同生命をご愛顧いただき誠にありがとうございます。
させていただきます。

このたびの新型コロナウイルス感染症により健康被害を受けられたみなさま、事業等に影響を受けておられるみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ生活に欠かせない社会インフラを支えてくださっているみなさまに、心から感謝申し上げます。

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に最大限努めるとともに、保険金等の適切かつ確実なお支払いという、生命保険会社の基本的使命を全うする観点から、お客さまに少しでもご安心いただけるよう、お客さまに寄り添った丁寧かつ柔軟な対応を一層推進してまいります。

さて、この「大同生命の現状」では、当社の業績や取組みについて紹介しております。本誌を通じて当社に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



2020年度決算

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食・宿泊等の対面型サービスを中心に個人消費が減少し、また、企業収益も大幅に減少するなど、景気は厳しい状況が続きました。

このような情勢の中、2020年度決算は、非対面営業の推進等により概ね計画どおり進捗し、新契約高^{※1}は3兆5,506億円、保有契約高^{※1}は46兆6,560億円となりました。また、当期純利益は548億円、保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は1,293%と、引き続き高い水準を維持しております。

少子高齢化の進展、お客さまニーズの多様化、低金利環境の長期にわたる継続等、経営環境は変化しており、今後も、社会の一員として、お客さまニーズや社会環境の変化、持続可能な開発目標 (SDGs) 等を踏まえた企業活動の進化により、「すべてのステークホルダーの満足度 (GDH) の増大」を追求することで、安定的・持続的な成長を実現してまいります。

■中期経営計画

【Go Beyond Daido 2021 ～企業保障の新たな時代への挑戦～】

このような中、中期経営計画 (2019～2021年度計画) では、環境変化を成長機会と捉え、「あらゆる事業領域で現状の枠組みを超える“構造改革”に挑戦することで、“法人・個人を一体としたトータルな保障”を全社一丸で磨き上げ、企業保障の新たな時代をリードする生命保険会社になる」という基本方針を掲げ、次の施策に重点的に取り組んでおります。

① 中小企業をお守りする力の強化

企業保障分野では、医療技術の進歩等による経営者の現役期間の長期化、健康増進意識の高まり、相続・事業承継への対応など、中小企業を取り巻く環境変化やニーズの多様化を踏まえた商品・サービスの開発、お客さま対応態勢の強化等を通じて持続的な発展を実現してまいります。

具体的には、主力の死亡保障に加え、就業不能保障の充実による“トータルな保障”のご提案を一層進めてまいります。その一環として、2020年12月に、がん保障の範囲を経営への影響が大きい重篤ながんに絞ることで低料化を実現した、新しい就業不能保障保険「がんステージ限定型」タイプ^{*2}を発売し、ご好評をいただいております。

また、中小企業の「健康経営^{*3}」を支援するツールである大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」や、「安否確認システム」をはじめとする“保険プラスアルファ”の価値の提供を進めており、中小企業の事業継続等に幅広くお役立ていただいております。

加えて、2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、「契約者貸付の利息免除」「保険料の払込猶予期間の延長」「雇用調整助成金電話相談・社労士紹介サービス」等を期間限定で実施し、多くのお客さまにご活用いただくことができました。

これからもより多くの中小企業の健康増進や事業継続等に幅広く貢献できるよう、「中小企業をお守りする力の強化」に取り組んでまいります。

② 業界最高水準の顧客体験の追求

次に、お客さま手続面では、手続きの利便性向上やウィズ・コロナにおける新しい生活様式に適應するため、「つながる手続」としてすべての保険手続で非対面化を実現してまいります。その第一弾として、2020年9月には、「保険加入のリモート手続」を開始しました。今後、保険金・給付金のご請求まで手続きの対象を順次拡大してまいります。

加えて、高齢のお客さまにわかりやすいサービスを提供する「ベストシニアサービス」に引き続き取り組むほか、障がいのあるお客さまには、個々の事情に十分配慮し、丁寧できめ細かなサービスの提供に努めてまいります。

これらの取組みにより、お客さまに「簡単」「便利」「感動」をお届けする業界最高水準の顧客体験を追求してまいります。

③ 資産運用収益の安定的確保

資産運用面では、資本・収益・リスクを一体的に管理する経営管理態勢(ERM)のもと、資産運用の高度化、投資対象の多様化を通じて、資産運用収益の安定的な確保に取り組んでまいります。

また、機関投資家としての社会的責任を踏まえ、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した資産運用を通じて、持続可能な社会の実現に一層貢献してまいります。

④ 働き方改革と人材力の向上

最後に、人材育成面では、当社の成長の原動力は人材であるとの考えのもと、育成・研修体制の強化、ダイバーシティの推進、組織風土の改革等に取り組んでまいります。

加えて、2020年4月に制定した「大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)」に則した行動の実践による健全な企業文化の醸成、デジタル技術の活用や事務ルールのシンプル化による業務効率化、健康経営の実践等を通じて、「従業員が挑戦・成長を実感でき、長く活躍できる会社」を目指してまいります。

おわりに

世界は、今、かつてないスピードで変化しています。1902年に創業した当社は、創業者の一人である明治の女性実業家「広岡浅子」の精神を受け継ぎ、「中小企業市場への特化戦略」や「国内生保で初の株式会社化」など、時代の変化にあわせ前例のないことにも果敢に挑戦してまいりました。

これからも、この「挑戦のDNA」、そして「加入者本位」「堅実経営」という創業時からの基本理念をしっかりと継承し、常にお客さまの立場に立った健全な業務運営を実践することで、「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」の実現と「持続可能な社会の実現」への貢献ができる会社であり続けられるよう、全役職員が一丸となって一層努力してまいります。

今後とも、何とぞご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

代表取締役社長

北原 睦朗



※1 新契約高、保有契約高は、「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」/「介護定期保険(無配当介護保障定期保険)」の介護保険金額を加算した金額です。

※2 正式名称は「無配当重大疾病保障保険(がん保障ステージⅢⅣ限定・無解約払戻金型)」です。

※3 「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。